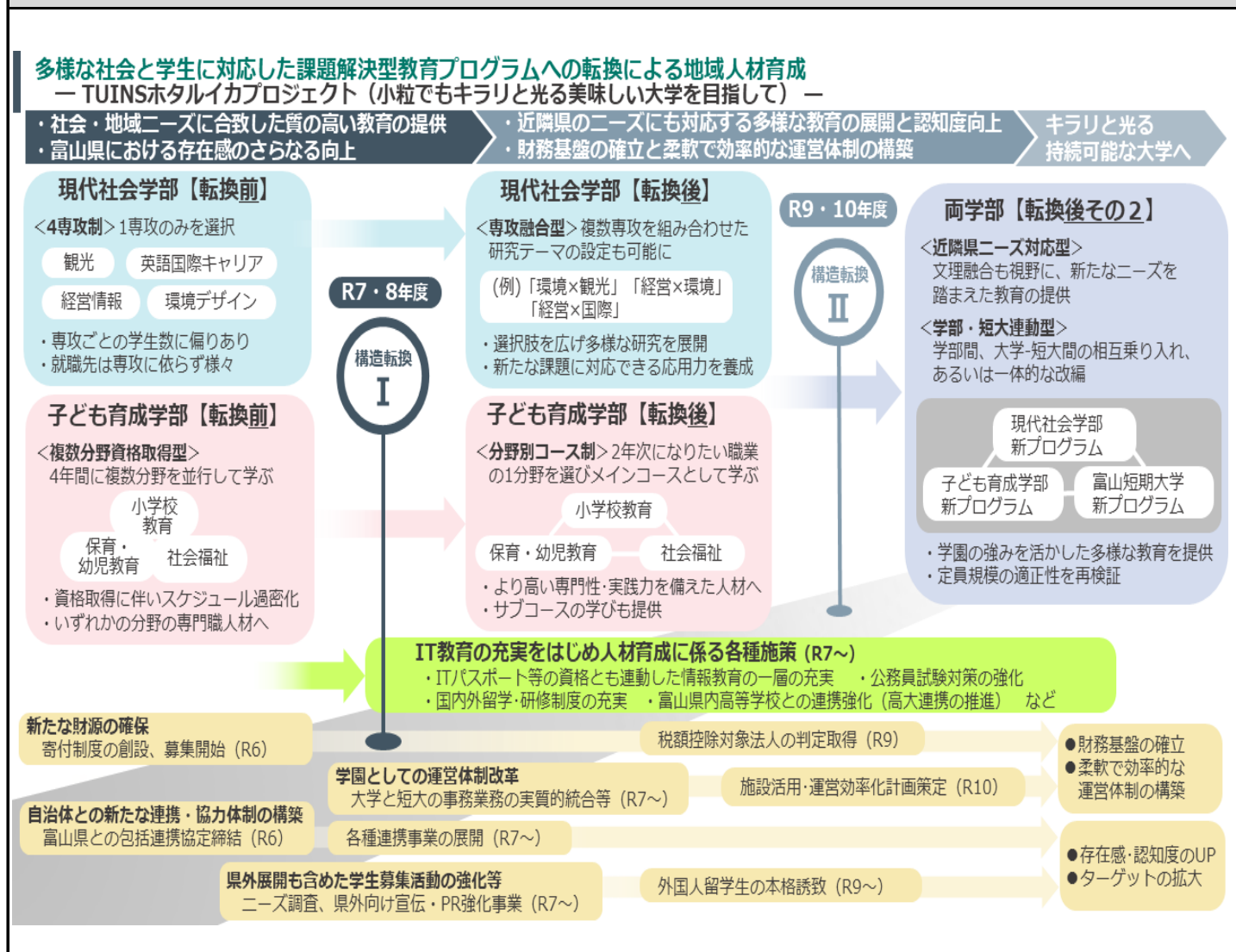


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	161002	学校法人名	富山国際学園
学校コード	A01	学校名	富山国際大学
事業名	多様な社会と学生に対応した課題解決型教育プログラムへの転換による地域人材育成		
学校所在地 (市区町村)	富山市	収容定員	860人
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	<p>社会・地域のニーズに合致した質の高い教育を提供するため、課題解決に不可欠なIT教育の充実と並行して、専攻融合型プログラムや分野別コース制の導入など柔軟で魅力ある教育プログラムへの転換を図る。また、運営体制改革、新たな財源の確保、学生募集活動強化により持続可能な経営基盤を構築する。富山に根ざした大学として富山県との連携を一層強化しながら、地域社会の発展に貢献する。</p>		

イメージ図



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

【現状分析】

① 財務に関する定量的分析

本学の定員充足率は、R5年度に100%を割り込み、R6年度には96%に至るなど減少傾向にある。〈大学全体充足率推移〉R2：102% R3：103% R4：104% R5：99% R6：96%

入学者の8-9割を県内高校出身学生が占める本学においては、県内高校から大学へ進学する者の数（増減）が学生募集に小さくない影響を及ぼすが、5年後にはこれがR6.4月と比較し90%程度に減じると見込まれ、何ら対策を講じなければ充足率は80%程度にまで落ち込む可能性がある。

また、本学の当年度収支差額はR5年度決算で77,371千円の黒字となったものの、法人全体では79,382千円の赤字となっており、前述の充足率の状況から見ても、経費の節減はもとより、学生募集の改善や新たな外部資金の獲得等を積極的に進めなければ、今後一層厳しい財務状況が見込まれる。

本学の人件費比率については、近年52~53%で推移しているが、各教職員の役割・業務負担が増大するなかでのこれ以上の人員削減・比率改善は、容易でないのが現状である。学園のスケールメリットを活かすべく、事務部門業務の実質的統合や新たな人事制度・システム導入など抜本的改革を検討する時期に来ている。

一方、法人全体の運用資産余裕比率（年）や総負債比率に着目すると、前者は2.4年程度、後者は9%程度となっており、全国平均から見ても比較的良好である。

② SWOT分析

本学の強みは、地域社会との連携や人材輩出面での富山県における実績・評価にある。本学卒業生の県内就職率については8割を超えており、過去10年間で見ても約1,400名が県内に就職するなど、富山県を支える人材の育成・輩出に大きく貢献してきた。公立小学校教員については、新採教員の4人に1人が本学出身者である。

また、個々の学生へのきめ細かな指導による退学率の低さ（入学から卒業までの退学率は6%以下）や9年連続で100%を達成している就職内定率、北陸3県の私大では初となる国の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定を受けるなど情報教育に力を入れている点、海外協定に基づく国際交流等を通じたグローバル教育も特長である。

一方で、県外での知名度の低さ、小規模校でありながら複数キャンパスを抱えることによるコストやマンパワー不足が弱みである。教育プログラムの観点では、現代社会学部において、専攻ごとの学生数に偏りが出始めている点、子ども育成学部において、複数資格取得を目標に授業スケジュールが過密となり学生・教員共に負担が生じている点などが、課題となっている。

外部環境としては、同じ富山県内にある高岡法科大学の学生募集停止（R7年度以降）を受け、県内唯一の4年制私大となることから役割が増すこと、なかでも社会的関心の高い環境・DX分野や、人材確保が課題となっている教育・保育・福祉分野、地方行政の担い手（公務員）となる人材育成への期待が一層寄せられることが考えられる。

脅威としては、特に県内の大学進学者数が減少する中での他県大学からの攻勢のほか、賃金・物価の高騰、採用（人材確保）の難度の高まり等が挙げられる。

【事業の目的（将来ビジョン）】

「情報」と「国際」を2つの柱としながら、R7・8年度を目途に専攻融合型プログラムや分野別コース制を導入し、社会・地域のニーズに合致した質の高い教育を提供して、地元進学を受け皿及び地域の発展を支える人材の育成・輩出機関としての存在感をさらに高める。R10年度には、近隣県のニーズも踏まえ、富山短期大学と連動した教育課程の編成や、2割以上いる理系教員を活用した文理融合等も視野に、さらなる構造転換を図る。学園としての運営体制改革や新たな財源の確保、自治体等との一層の連携、県外展開も含めた学生募集活動の強化などを通じて強固な経営基盤を構築し、持続可能な大学運営を目指す。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

【人材需要（分野、人材像）に係る分析】

・富山県の第3期教育振興基本計画（R4.3月）では、「課題解決型の教育の展開」や「ICT教育の推進」が横断的取組みとして掲げられ、「大学教育・学術研究の振興」の項目においても、地域課題解決に向けた地域との連携や地域ニーズに応じた教育研究、AI・IoTなどデジタル化の進展に対応した人材の育成が重視されている。

・富山県では、教育分野をはじめ保育・福祉分野での人材確保が課題となっており、これらのAIやロボットでは代替し難い分野における、地元進学を受け皿・専門性を有する人材の輩出校としての役割は今後も大きい。

・県内産業界（本学外部評価委員のうち企業関係者）からは、情報や観光など既存専攻の継続を支持する声がある一方で、求める人材としては、コミュニケーション能力や積極性・貢献意欲を重視する見解が示され、これは地元企業を対象に本学が実施した「採用活動に関するアンケート調査結果（R6.2～3月）」の傾向とも一致する。（「学生の人間性」を最重視（97%）。求める能力・資質は、第一にコミュニケーション能力（77%）、次いで積極性・チャレンジ精神（58.6%）。）

・在学生（大学行事を担う各学部学友会メンバー等）からは、本学での教育について、[1]地域づくり実習などが魅力的だがアウトプット機会をもっとほしい、[2]情報分野を強くアピールすべきで情報系資格取得への支援があるとよい、[3]他大学での学びや他大学との連携は広げてほしい、[4]1-2年次にも専門を学ぶ機会を設けてはどうか、といったことが感想・要望として挙げられた。

・高等学校関係者（本学付属高等学校教員等）からは、[1]変化の激しい時代にあっては必要となる人材・分野も急速に変わりゆく可能性があり、短いスパンでのニーズ把握や見直しが必要、[2]土台としての情報教育をどこまで厚くするか、またデータサイエンスを打ち出しながら富山国際大学ならではの特色・特徴を持たせる（「ここだからこそできる情報教育」を展開する）ことが重要、[3]ゼミへの高校生参画を受け入れるなど高校に開けた大学として高大連携を推進（特に学園内での交流を促進）してはどうか、といった意見が寄せられた。

・公務員採用試験で実績のある（同じ県内の私大である）高岡法科大学の学生募集停止（R7年度以降）に伴い、公務員志望学生の本学への進学ニーズが高まる可能性がある。

【育成する人材像】

・情報分野（数理・データサイエンス・AI等）の素養があり、「異なる価値観や文化への理解がありコミュニケーション能力に長ける」という意味での国際性を備えた人材。

・上記の「情報」「国際」の2つを土台とし、予測困難な時代にあっても、専門性や広い視野を活かして、新たな課題等に挑戦できる人材。

・AIやロボットでは代替されにくいエッセンシャルワーカーとして、地域の教育・保育・福祉などの基盤を支える、これまで以上に質の高い専門職人材。

【人材育成に係る計画】

① ITパスポート等の資格とも連動した情報教育の一層の充実

② 国内外留学・研修制度の充実

③ 社会の課題解決に向けた専攻の枠を超えたカリキュラムの提供

④ 教育・保育・福祉分野において高い専門性と実践力を身に付けるコース制の導入

⑤ 公務員試験対策の強化

⑥ 富山県内高等学校との連携強化（高大連携の推進）

⑦ 近隣県の高校生のニーズ等を踏まえた教育プログラムのさらなる見直し

※③④の後、富山短期大学との一体的な教育課程編成や文理融合も視野に入れ検討

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

【現代社会学部の構造転換Ⅰ】

- ・4専攻制の見直しと専攻融合型プログラムへの転換、公務員試験対策の強化

現在の観光・環境デザイン・経営情報・英語国際キャリアの4専攻は、いずれも社会的関心の高い分野であり、県内産業界から継続を支持する声もあることから、これらの要素は残しながらも、既存専攻の枠にとらわれない融合領域の学び・カリキュラムを提供する。

「情報」「国際」は2つの柱・土台として全学的に教育を強化することとし、とりわけ「情報」についてはITパスポート等の資格取得とも連動した形で充実を図る。この基盤の上に、各分野を組み合わせた多様なメニューを設けることで、新たな課題にも対応できる人材の育成を目指す。(研究テーマ例:「環境×観光」気候変動が観光地・観光業に与える影響のデータ分析に基づく適応戦略、「経営×国際」グローバルビジネスにおけるデジタルツールを活用した効果的な経営戦略等)また、地方公務員(行政職)の採用試験対策を強化し、公務員志望学生の新規獲得を図る。

【子ども育成学部の構造転換Ⅰ】

- ・分野別コース制(2年次からのコース化)の導入、富山県教委と連携した教員養成強化

現代社会学部と異なり教育・保育・福祉という各分野の専門職人材を目指すことが早い段階で明確になる中であって、現行課程においては複数分野の多くの資格を取得できるメリットがある一方で授業スケジュール等が学生・教員共に過密となり負担が生じることが課題となっていたことから、2年次から分野別のコースに入り、より専門性を高めるカリキュラムへの転換を行う。1年次には多様な学外活動や教養教育を通じ経験を積み、2~4年次ではメインコースを軸に学びを深めるとともに実践力を身に付け、希望に応じサブコースの学びも一定程度選べる仕組みとする。中でも小学校教育分野においては、県教委と連携した教員養成強化に係る取組み(例:学生の公立学校での授業アシスタント活動の充実(仮・今後協議)等)を展開する。

【両学部の構造転換Ⅱ】

- ・近隣県の高校生ニーズ等を踏まえたさらなる見直し

刻一刻と変化する時代の潮流に合わせた教育の提供や県外ニーズの獲得(募集対象高校生の拡大)を目指し、R6年度秋に実施する県内高校生の意識調査やR7年度に計画する近隣県の高校生のニーズ調査の結果・分析を踏まえ、富山短期大学(経営情報、食物栄養、幼児教育、健康福祉)の教育課程とも連動した改編や文理融合も念頭に、構造転換の第2段階を検討する。この際、定員規模の適正性についても再度検証する。

【構造転換を支える教育形態多様化に向けた各種施策】

- ① (一社)学修評価・教育開発協議会加盟大学と連携した連携開設科目の充実
- ② 福井大学と連携した連合教職開発研究科での学びの周知・促進
- ③ 同加盟大学他県外大学や海外提携校と連携した国内外留学・研修制度の充実
- ④ 富山国際大学付属高校を含む県内高校との連携強化(ゼミ活動への高校生受入等)
- ⑤ 自治体や企業と連携した課題解決型学習や県内施設での実習・実践の一層の推進
- ⑥ オンライン(授業)DAYの設定と学部間・短大-大学間の授業相互乗り入れ

上記①~⑤の施策により、本学のみでは用意できない多様な学修機会・環境を提供することができる。また⑥の施策を通して、2本柱の「情報」「国際」に係る科目をはじめ両学部共通の教養科目や、短大-大学共通の分野における科目の連携あるいは合同開催を推進し、必要な学修機会を提供しながら、開講科目のスリム化も図ることができる。

現代社会学部のR6年度入学生は充足率81%と低迷したが、公務員志望学生や近隣県からの進学者など新たな層の獲得を通じ、現在の120名の定員規模を維持できるものと見込む(R11年度目標116名)。子ども育成学部はR6年度入学生で充足率99%となっており、県内ニーズを確実に拾うとともに同様に近隣県からの進学者を得ることで、定員+αの充足率を達成できるものとする(R11年度目標103名)。従って定員規模変更は現時点で予定しないが、今後各年度の状況も踏まえ、構造転換Ⅱに向けて再度見直しを行う。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

【学園としての運営体制改革】

学園としての一体的な管理運営体制の見直しを行い、組織運営の簡素化や事務効率化、働きやすく意欲を持って取り組める職場環境づくりを進め、人件費比率の改善を図りながら新規職員の採用にも繋げる。また、学園全体の施設活用・運営効率化に向け、2キャンパスのあり方を見直し、施設改修等も見据えた計画を検討・策定する。

- ・富山短期大学との事務部門業務の実質的統合、各種委員会の合同開催
- ・上記及び事務効率化に係る新規システム導入またはアウトソーシング
- ・事務職員の時差出勤、教員の裁量労働制の導入等の働き方改革
- ・若手教職員の積極的登用、事務職員の役職任期制など人事制度の見直し
- ・2キャンパスのあり方見直し、施設活用・運営効率化計画の策定

【新たな財源の確保】

本計画終了後の自走化に向け、新たな財源となる寄付金の募集に取り組む。本学卒業生の大半は富山県に在住し、これまで連携してきた地域・企業など、本学を応援してくれる存在も数多くいることから、受入れ制度（手続・スキーム）を整え呼びかけることで、一定の支援を得られるものと見込む（獲得目標は年次計画に記載）。

- ・寄付制度の創設及びウェブサイトでの募集開始
- ・同窓会、企業等向け寄付募集PR強化（リーフレット作成、DM配信等）
- ・寄付制度の充実Ⅰ（返礼品など寄付メリットの創出）
- ・寄付制度の充実Ⅱ（税額控除対象法人の判定取得）
- ・大学開学40周年（R12年度）事業に向けた募集（特設ページ開設等）

【自治体との新たな連携・協力体制の構築】

新たに富山県と本学との包括連携協定を締結し、これまで以上に地域と連携しながら人材育成・地域貢献に取り組んでいく方針を掲げ、県の発展を支える基盤としての大学の存在感をさらに高める。以下に例示する各種連携事業を通して、入口（学生募集）・中身（教育研究）・出口（就職）のいずれも充実させる。また、県には、連携に係る事業はもとより、本計画に対する助言等の協力も仰ぐ。

- ・「富山県と富山国際大学との包括連携協定」の締結
- ・各種連携事業の展開 ※以下、例示（仮の項目であり、今後、県と調整）
 - ① SDGs推進をはじめ社会の課題解決に係る県事業への学生参画・研究協力
 - ② 県教委と子ども育成学部との連携による教員養成強化、高大連携の推進
 - ③ 学生募集・県内進学促進に向けた調査
 - ④ 県内就職促進に向けたインターンシップの充実、就職活動支援の強化
 - ⑤ DXに関するリカレント教育、リスキリングの推進
 - ⑥ 職員の人材交流（合同研修） など

【県外展開も含めた学生募集活動の強化等】

県内ニーズを確実に拾い上げるとともに近隣県をはじめ県外へのターゲットの拡大を図るため、高校生対象のニーズ調査を行い、広報・宣伝活動を強化する。また、推薦枠の拡大や新たな奨学金の給付など入試制度の拡充を行い、入学定員の充足を目指す。この制度拡充は、学費の改定（増額）と合わせて検討する。さらに、留学生の受入れ増に向け、海外提携校との協議を継続しながら、新規開拓も実施する。

- ・近隣県における高校生のニーズ調査
- ・県外を主ターゲットとする宣伝・PR強化事業（広告、説明会他）
- ・推薦枠の拡大、奨学金制度の拡充
- ・留学生誘致活動・提携先となる海外教育機関の新規開拓

これらの成果は、「5. 年次計画」に記載する実施時期における事業の実現状況や数値目標の達成状況により測定する。また自己点検・評価及び外部評価については、「4. 事業実施体制」に記載する体制のもと、毎年度実施していくものとする。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	860人	725人	84.3%	単純推移見込	860人	697人	81.0%
	達成目標	860人	815人	94.8%	達成目標	860人	867人	100.8%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>・富山県が公表している県内中学・高校卒業者数の推移（見込）と県内高校生の大学進学率より「県内高校から大学へ進学する者の数」の推移（見込）を算出し、この減少割合が本学への入学者数に直接影響を及ぼすものとして、R6年度入学者数をベースに試算した。また各学部、過去の編入学者数平均と退学者数平均をもとに、学年進行に伴う増減操作を行っている。（以上、単純推移見込の考え方）</p> <p>・現代社会学部は、R8年度の構造転換以降、R6年度比で25%（25人）の入学者数増の影響を生み出すことを目標とする。また子ども育成学部は、コース制導入に係る課程をR7年度から設けることとしPRも先行して強化していることから、R7年度に+10人、さらに翌年度以降は学部の充足率もコントロールしながら、次のような数字を目標として掲げる。 【R8-9年度】+15人 【R9-10年度】+20人 ※いずれもR6年度比での影響として。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 57,660	千円	単純推移見込	△ 110,520	千円		
	達成目標	△ 33,410	千円	達成目標	14,780	千円		
	推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方							
<p>・本計画に掲げる取組みを実施しない場合、定員充足率が上記①の単純推移見込になることから、学納金を減じるとともに経常費等補助金も「定員充足率による増減率」の影響を考慮して減額し、寄付金はR5年度決算の額に据え置いている。また、支出を抑制せざるを得ない状況に陥ることから、教育研究経費・管理経費のいずれも、R7年度以降はR5年度決算の額程度を上限として維持する形式とした。（以上、単純推移見込の考え方）</p> <p>・達成目標については、同様に上記①の目標に応じた学納金及び経常費等補助金を算出するとともに、下記③-1の寄付金獲得目標を達成できるものとして収入に計上している。一方、支出については、教育研究経費をR6年度決算（見込み）の規模で維持するとともに、本計画に掲げる取組みの多くが管理経費に該当するものとして、次のとおり事業費を見込み計上している。【R7-8年度】12,500千円 【R9-10年度】10,000千円</p>								
③-1 独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	達成目標	100	万円	達成目標	500	万円		
寄付金収入								
達成目標の考え方								
<p>・これまで個別の申し出に基づく寄付金の受入れ実績はあるものの、大々的な募集活動等は行って来なかった。寄付金受入れ手続・スキーム等の整理を行い、寄付申込み用のページを大学ウェブサイトにて設け、併せて同窓会等への呼びかけを行うことで、一定の支援を得られるものと見込む。</p> <p>・R7・8年度には、税額控除対象法人の判定基準を念頭に、年間100人・団体以上かつ年間100万円以上（例年の寄付講義分は除く）の獲得を目指す。R9年度以降は、税額控除対象法人判定（控除制度）の周知を図り寄付ハードルを下げ、年間200人・団体以上かつ500万円以上を目標とする。</p> <p>・R10年度内には、大学開学40周年（R12年度）事業に向けた募集も開始する。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)		計画完了年度時点 (令和11年5月1日時点)	
	達成目標	40 人	達成目標	50 人
県外からの進学者数				
達成目標の考え方				
<ul style="list-style-type: none"> ・過去5年間 (R2-R6年度) における入学者のうち県外高校からの進学者数は、次のとおり20人程度で推移している。【R2】19人【R3】15人【R4】24人【R5】20人【R6】23人 ・これについて、R7年度からの県外向け宣伝・PR強化活動により、まずは各学部10人ずつの増を目標とする。(過去平均入学者数20人+10人×2学部=40人を計画中間年度時点の目標に設定する。) ・また、R9年度以降も県外向けの宣伝・PR活動を継続するとともに、新たに海外留学生の本格誘致も計画することから、さらに各学部5人ずつの増を見込み、計画完了年度時点での目標を50人に設定する。 				
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和7年度末)			
	達成目標	地元進学を受け皿及び地域の発展を担う人材育成機関としての富山県での存在感のさらなる向上		
大学の 存在感・認知度	計画完了年度時点 (令和10年度末)			
	達成目標	情報分野に強い私立文系大学、近隣県の高校生ニーズもカバーした多様な学びを提供できる大学としての認知度の向上		
達成目標の考え方				
<ul style="list-style-type: none"> ・県との協定締結 (R6年度内予定) や同協定に基づく連携事業 (R7年度~)、教育に係る構造転換Ⅰ等を通じて、「地域に貢献する大学」「地域人材を育成する大学」であることを改めて強くアピールし、県内における存在感をさらに高める(「強み」の強化)。 ・国の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定(北陸の私立文系大学で応用基礎の認定を受けているのは本学のみ)等を前面に打ち出しながら、教育に係る構造転換Ⅱや教育形態多様化に向けた各種施策、これらの宣伝・PR強化を通じて、近隣県をはじめ県外での認知度の向上を図る(「弱み」の克服)。 ・達成状況は、志願者数やメディア露出件数等の数値的な変化も踏まえて確認する。 				
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和7年度末)			
	達成目標	柔軟な働き方の導入と組織の簡素化		
働きやすさ ・職場環境	計画完了年度時点 (令和10年度末)			
	達成目標	業務負担の軽減と意欲を持って取り組める職場づくり		
達成目標の考え方				
<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の時差出勤や教員の裁量労働制など新たな勤務形態を導入し、従来の固定時間制と比べより柔軟で働きやすい環境を目指す。 ・複数のキャンパス・機関に分かれながら共通の課題や業務を多く有する非効率的な組織体制を改善すべく、事務部門業務の実質的統合や各種委員会の合同開催を行う。 ・上記と併せ、令和8年度以降に新規システム導入等の事務効率化や若手教職員の積極的登用など思い切った人事制度の見直しを行い、個々の職員の業務負担の軽減を図るとともに、意欲を持って取り組める職場づくりを進める。 ・達成状況は、時間外労働やストレスチェック等の数値的な変化も踏まえ確認する。 				

別紙 「財務に関する計画書」

法人番号	161002	学校法人名	富山国際学園
学校コード	A01	大学名	富山国際大学

① 定員充足状況（当該大学等）

単位：人

項 目	5年度 (5/1時点)	6年度 (5/1時点)	7年度 (見込み)	8年度 (見込み)	9年度 (見込み)	10年度 (見込み)	11年度 (見込み)
收容定員	860	860	860	860	860	860	860
在籍学生数	856	827	806	807	815	845	867
收容定員充足率	99.5%	96.2%	93.7%	93.8%	94.8%	98.3%	100.8%

② 事業活動収支計算書（当該大学等）

単位：千円

項 目		5年度決算	6年度決算 (見込み)	7年度決算 (見込み)	8年度決算 (見込み)	9年度決算 (見込み)	10年度決算 (見込み)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	886,400	864,260	845,180	850,860	858,800	
	手数料	12,377	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	寄付金	1,500	1,500	2,500	2,500	6,500	6,500	
	経常費等補助金	163,907	163,907	163,907	163,907	163,907	163,907	
	付随事業収入	3,090	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	その他	20,160	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	教育活動収入計	1,087,434	1,064,667	1,046,587	1,052,267	1,064,207	1,094,457	
	事業活動支出の部	人件費	569,538	600,000	600,000	590,000	590,000	590,000
	教育研究経費	368,547	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
	うち減価償却額	121,786	111,486	112,000	112,000	112,000	112,000	
	管理経費	63,563	70,000	82,500	82,500	80,000	80,000	
	うち減価償却額	2,768	2,908	3,000	3,000	3,000	3,000	
その他	0	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	1,001,648	1,070,000	1,082,500	1,072,500	1,070,000	1,070,000		
教育活動収支差額		85,786	△ 5,333	△ 35,913	△ 20,233	△ 5,793	24,457	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	222	230	230	230	230	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	222	230	230	230	230	230	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		222	230	230	230	230	230	
経常収支差額		86,008	△ 5,103	△ 35,683	△ 20,003	△ 5,563	24,687	

備考（大規模修繕や周年事業等で収入・支出に大きな変動がある場合の説明）

「経常費等補助金」は、仮にR6年度見込みを現在の教職員数・学生数等から概算し、これを基準に「定員充足率による増減率」の影響を反映して令和7年度以降を推計すると、次のようになる。
 【R6】160,000 【R7】152,500 【R8】150,500 【R9】149,000 【R10】154,000（この場合の経常収支差額は【R6】△9,010 【R7】△47,090 【R8】△33,410 【R9】△20,470 【R10】14,780）「3. 達成目標」の「②経常収支差額」は、この考え方に基づき算出しているため上表の額と一致しない。

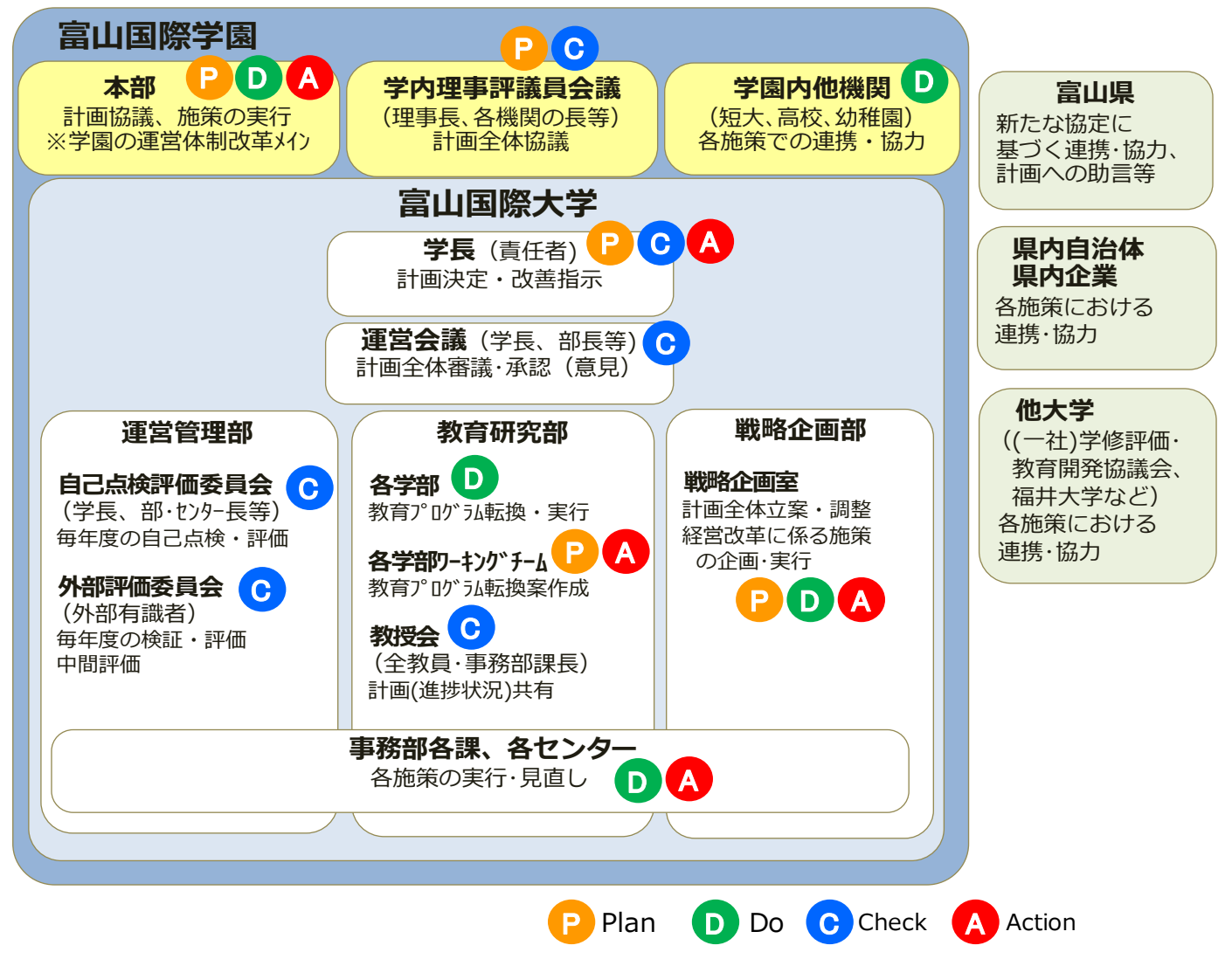
4. 事業実施体制（1ページ以内）

本計画は、教育プログラムの舵取りを行う教育研究部（両学部）と、大学改革や将来構想などを所管する戦略企画部（戦略企画室）において立案し、学園全体の人事・財務等の管理を行う本部との協議を行ったのち、学長の諮問機関である運営会議での審議、理事長をはじめ学内理事・評議員による確認を経て、学長が決定し策定したものである。計画内容は、教授会等を通じて全教職員と共有し、一丸となってその遂行に取り組む。計画全体の調整は戦略企画室が担当し、責任は学長が負う。

各事業の実施にあたっては、学園内の富山短期大学や富山国際大学附属高等学校、（一社）学修評価・教育開発協議会の加盟大学をはじめ他大学、連携実績のある県内自治体、企業等にも協力を要請する。富山県とは企画段階から相談を行い、本計画案についても共有しており、新たな包括連携の協定については、年度内に締結する方向で既に協議を進めている。

事業の進捗状況や成果（目標の達成状況）については、運営管理部傘下の自己点検評価委員会や外部評価委員会（産業界や地元マスメディア、高等教育機関を含む外部有識者で構成）による点検・評価を行い、県からの助言も得ながら、全学的な内部質保証体制の中で毎年度のPDCAサイクルを回す。特に、令和9年度には、外部評価委員会からの中間評価を受け、令和11年度以降も見据えた計画全体の見直しを図ることとしている。

【参考】実施体制イメージ



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<p>※目標と計画の番号を対応付け記載。基本的に各項に掲げる実施時期での実現状況を以て達成度を測る（但し個別に数値目標や測定法を示す場合あり）。[R7年度以降同様]</p> <p>①カリキュラムの構造転換Ⅰ ②事務職員・教員共に働きやすい環境づくり ③学納金以外の新たな財源を確保する仕組みづくり ④地域を支える基盤（人材育成・輩出校）としての役割・存在感の一層の向上 ⑤県内高校からの入学者の確実な確保</p>
実施計画	<p>①学部ワーキングチーム等での議論を経た転換案を作成（R7.3月最終版完成）。 ②事務職員に時差出勤を導入し、教員に裁量労働制を導入（R7.3月施行）。 ③寄付金受入れ手続・スキーム等の整理を行い、新たに大学ウェブサイトでの募集を開始（R7.3月までに寄付金募集の専用ページを開設）。 ④富山県と富山国際大学との新たな包括連携協定を締結（R7.3月までに締結&プレスリリース）し、R7年度以降の連携に係る協議を実施（翌年度以降継続）。 ⑤入試強化策（推薦枠や奨学金制度の拡充等）を検討（R7.3月までにR8年度入試のあり方確定）。</p>
令和7年度	
目標	<p>①カリキュラムの構造転換Ⅰ ②富山短期大学との一体的な運営体制改革の推進 ③寄付金収入の増（数値目標：年間100人・団体かつ年間100万円以上） ④県との新たな連携事業の展開 ⑤近隣県での知名度向上と県外からの入学志願者の増（数値目標：志願者数+20人）</p>
実施計画	<p>①子ども育成学部に分野別コース制を導入（R7年度課程に反映）、現代社会学部の4専攻制を見直し（専攻融合型新課程R7.5月確定→R8年度入学生適用で学生募集）等。 ②大学と短大の事務業務を実質統合するとともに委員会等を合同開催（R7.10月～）。 ③同窓会等を通じ寄付金募集を強化（R7上半期：リーフレット作成、DM配信等）、寄付金制度を充実（支援対象メニューの増設等、R8.3月までにサイト反映）。 ④県教委との連携による教員養成強化等（仮・今後協議）を実施（R7.4月～）。 ⑤県外向け宣伝・PR強化事業（広告、説明会他）を展開（R7.4月～）するほか、近隣県における高校生のニーズ調査、コンサルによる分析等を実施（～R8.3月）。</p>
令和8年度	
目標	<p>①カリキュラムの構造転換Ⅱ ②アウトソーシング等を活用した事務効率化 ③税額控除対象法人の判定基準クリア（数値目標：前年度同様） ④県との連携事業の継続・充実 ⑤県内外からの入学志願者の増（数値目標：R9年度入学者数 [現]118名、[子]100名）</p>
実施計画	<p>①R7年度調査等に基づきカリキュラム改編案（第2段階）を検討（R9.3月方針決定）。 ②労務管理や会計処理における新規システムの導入、アウトソーシング等（R8.10月～）。※担当者の人件費削減額とシステム等のランニングコストを比較し効果測定 ③企業回り等の寄付金募集活動を継続（R8.4月～）、寄付メリットを創出（返礼制度等を創設し、R9.3月までにサイト反映）。 ④職員合同研修等の人材交流（仮・今後協議）などの新規事業を追加（R8.4月～）。 ⑤国内留学制度の充実（受入先の確保、支援の実施）、公務員試験対策の強化、高大連携の推進を行うとともに、県外向け宣伝・PR強化事業を継続（いずれもR8.4月～）。</p>

令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ①カリキュラムの構造転換Ⅱ ②ア 新たな人事制度の導入 ②イ 学園全体（2キャンパス）の施設活用・運営効率化 ③寄付金収入のさらなる増（数値目標：年間200人・団体かつ年間500万円以上） ④本計画の着実な履行に向けた改善 ⑤県内外からの入学志願者の増（数値目標：R10年度入学者数 [現]116名、[子]103名）
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな教育プログラムを決定（R9.5月確定→R10年度適用で学生募集）。 ※短大との一体的な改編なども視野に入れ、場合によっては計画を前倒し。 ②ア 若手教職員を管理職に登用、事務の役職任期制を導入（いずれもR9.4月～）。 ②イ 学園・2キャンパス全体の施設のあり方を見直し（コンサル活用検討）（～R9.9月）、施設改修等も見据えた計画を検討（～R10.3月）。 ③税額控除対象法人化と控除メリットを周知（R9.9月までにサイト反映）。 ④外部評価委員会等による本計画の中間評価を実施し、R11年度以降の展開も含む形で計画の見直しを実施（～R10.3月）。 ⑤新教育プログラムを目玉とする県内外での宣伝・PR強化事業を展開（R9.4月～）、外国人留学生本格誘致に向けた新規開拓を実施（委託検討）（～R10.3月）。
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな教育プログラムの開始とスムーズな運営 ②学園全体の施設活用・運営効率化 ③寄付金収入のさらなる増（数値目標：年間200人・団体かつ年間500万円以上） ④県内外からの入学志願者の増（数値目標：R11年度入学者数 [現]116名、[子]103名）
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ①（転換Ⅰ前、Ⅰ後（Ⅱ前）、Ⅱ後の複数カリキュラムが混在するなかでの）カリキュラム・単位取得状況等のチェック体制を強化し、安定運営に注力（R10.4月～）。 ②施設活用・運営効率化計画を策定（～R10.12月）。 ※施設改修等がある場合は同整備の基本計画を含む。 ③大学開学40周年（R12年度）事業に向けた募集（R11.3月までにサイト反映（特設ページを増設））。 ④県内外での宣伝・PR強化事業を継続（R10.4月～）、外国人留学生本格誘致に係るコーディネートを実施（受入れまで・委託検討）（～R11.3月）。
令和11年度以降	
実施計画	<p>本計画への支援終了後も、支援額（補助金額）相当を学納金収入と寄付金収入の増により賅う想定であり、R6年度以降に新たに開始した奨学金制度や宣伝・PR強化など経費負担の生じる事業についても、基本的には継続的に取り組んで行く。（ニーズ調査やコンサル活用、システム導入、ウェブサイト改修など一過性の事業に係る支出は落ち着くことから、こうした面でも無理は生じないものと見込む。）</p> <p>R9・10年度に予定する施設活用・運営効率化計画に基づく事業（あるいは施設改修等の整備を含むもの）に関しては、大学開学40周年事業に位置付けることにより、R11・12年度においてより多くの寄付を募ることで、実現性を高める。</p> <p>また、本計画を機として新たに包括連携協定を締結する富山県とは、「持続的な大学運営」に向けた助言等の協力を継続的に受ける関係を築く予定である。こうした連携も活かしながら、社会・地域の将来ビジョンや人材ニーズを適時に把握し、教育プログラムや定員規模の適正性を見直しを引き続き行っていくこととする。</p>